

記入例（連携事業の場合）

第2号様式（第6条関係）

事業計画書

事業名	<p>(例) ○○○商工会新商品開発スタンプラリー事業 ※事業の名称を記載してください。</p>	
実施主体	<p>○○○商工会 △△△商工会</p>	
担当者	<p>(例) 所属：○○○商工会 役職：○○ 氏名：○○ ○○ 連絡先：○○○-○○○○ E-mail：abcdef@ghi.co.jp ※直接連絡がとれる連絡先を記入ください。 記載された連絡先に市から事務連絡いたします。</p>	
実施期間	<p>令和7年7月1日から令和7年11月15日まで（198日間） ※補助金交付決定後に事業を開始してください。決定前にかかった費用は補助対象となりません。</p>	
加盟事業所数 及び店舗数	<p>加盟事業所：100 事業所 （○○○商工会：60 事業所、△△△商工会：40 事業所） 店舗数：120 店舗 （○○○商工会：70 店舗、△△△商工会：50 店舗）</p>	
参加予定事業所数 及び店舗数	<p>加盟事業所：40 事業所 （○○○商工会：20 事業所、△△△商工会：20 事業所） 店舗数：50 店舗 （○○○商工会：25店舗、△△△商工会：25店舗）</p>	
事業内容及び 実施方法	事業内容	<p>※具体的な事業内容が分かるように記載してください。 (例) 1 新商品開発 参加店舗で共通のテーマを設定し、それに則した新商品を開発して販売する。 2 スタンプラリー 参加店舗を巡るスタンプラリーを開催して、新商品のPRを兼ねたキャンペーンを行う。スタンプラリー参加者の中から抽選で、参加店舗で利用可能な商品券を景品として用意する。</p>
	スケジュール	<p>7月1日 参加店舗の新商品開発開始 7月31日 新商品完成、商品内容集約 8月1日 チラシ、ポスター、発注 8月1日 スタンプラリー台紙、商品券発注 9月1日 チラシ、ポスター配布 9月1日 スタンプラリー開始（9月30日まで） 9月1日 商品券利用開始（10月31日まで）</p>